

## 第5. 水道事業会計

### 1. 総括

#### (1) 決算の概要

平成29年度の収益的収支は、収益68億6,781万8千円に対し、費用53億7,454万2千円で、収支差引き14億9,327万6千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、21億3,400万5千円となっている。前年度との比較では、収益で1,112万3千円(△0.2%)減少し、費用で3億4,018万6千円(△6.0%)の減少となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む。)については、収入18億4,210万2千円に対し、支出は50億378万5千円で収支差引き31億6,168万3千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、建設改良積立金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、平成29年度の水道事業会計の決算概要である。

#### (2) 業務実績

業務量においては、給水人口が前年度に比べ1,399人(△0.3%)減少し、年間配水量は前年度に比べ189,714m<sup>3</sup>(△0.4%)減少している。また、料金収入の対象となった年間有収水量は前年度に比べ181,331m<sup>3</sup>(△0.4%)減少したが、有収率は92.6%で、前年度と同率である。

#### (3) 経営成績

企業経営においては、安全で良質な水を安定的に供給し続けるため、危機管理の強化に重点を置いた施策展開を図り、施設改良・送配水管更新事業等を進めるとともに、安定した水道事業経営の維持に努めている。

事業面では、引き続き、中宮浄水場更新に係る基本構想等の検討を行うとともに、送配水管更生工事をはじめ、鉛管解消事業など配水管の改良工事などに取り組んでいる。

経営面における収益では、1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は112円12銭、供給単価は136円92銭で1m<sup>3</sup>当たりの給水利益は24円80銭であった。

収益では、営業外収益の分担金が前年度に比べ8,236万7千円(54.6%)増加したものの、営業収益の給水収益が人口減少や節水意識の高まり及び節水機器等の普及に加え、大口使用者の地下水利用等により3,306万3千円(△0.6%)、受託工事収益が3,368万円(△28.9%)、営業外収益の長期前受金戻入が2,573万7千円(△4.7%)それぞれ減少した結果、総収益は前年度に比べ1,112万3千円(△0.2%)の減少となっている。

一方、費用では、営業費用の路面復旧費が前年度に比べ3,431万8千円(144.7%)、動力費が1,850万8千円(4.4%)、受水費が1,594万9千円(2.8%)増加したものの、職員給与費が1億5,910万8千円(△21.5%)、減価償却費が3,397万8千円(△1.5%)、工事請負費が3,194万9千円(△30.5%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱費が3,569万7千円(△8.6%)それぞれ減少した結果、総費用は前年度に比べ3億4,018万6千円(△

6.0%)の減少となっている。

その結果、当年度純利益は14億9,327万6千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額6億4,072万9千円を含め、21億3,400万5千円を計上している。

#### (4) 財政状態及び今後の見通し

平成29年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が208.9%となり、前年度に比べ9.8ポイント上昇し、経営の安全性を示す自己資本構成比率は69.0%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。なお、現金預金は53億2,879万8千円で、前年度に比べ12.1%増加している。

今後の収益面では、給水人口の減少等により料金収入の減少が見込まれるほか、費用面では、これまで整備した施設や管路の維持管理経費、更新、改良及び耐震化などの投資経費においても増加が見込まれる。

#### (5) 意見

平成29年度の決算状況をみると、総収支で14億9,327万6千円の黒字となっている。

また、収益率、構成比率、財務比率等の様々な財務指標を活用した分析、検討を行った結果、健全で安定した経営が維持され、良好な事業運営が図られていると認められた。

しかしながら、収益の柱となる水需要に関しては、大口使用者の地下水利用、人口減少や節水意識の高まり等により、平成29年度においても減少傾向は継続しており、この傾向は今後も続くものと予想され、給水収益の増加は期待できない。

水道事業は、平成25年4月に策定された「枚方市水道施設整備基本計画」及び「枚方市水道事業中期経営計画」に基づき進めてきているが、建設後30年以上を経過した水道施設が半数以上に上り、今後、水道施設の更新・改良等のための多額の費用が見込まれる。このような状況の中で、中長期的な収支を見通した経営基盤の強化に努めていくことが一層重要となっており、平成30年度に策定予定の後継計画である「枚方市上水道施設整備基本計画」及び「枚方市水道事業経営戦略」においても、事業と経営を両立させる視点が求められる。

水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことの出来ない重要な都市基盤であり、水道事業を取り巻く環境がより厳しくなると予想される状況においても、安定的かつ持続的に水を供給できるよう、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 給水収益の減少が続く状況の下で、浄水場の建替え、老朽管路の更新や鉛製給水管の解消等に取り組む必要があることから、経営状況を的確に分析し、引き続き安定した企業経営に取り組むこと。
- ② 地震等の災害や危機的事象に備えた応急給水拠点・緊急対応設備の整備を着実に進め、緊急時の給水量の確保に努めること。

- ③ ライフラインである水道施設の安全性の向上と長寿命化に向け、アセットマネジメント手法を用いて優先順位を考慮した水道施設の更新・改良等を進めること。
- ④ 水道料金債権については、水道が市民生活に不可欠であることを踏まえつつ、負担の公平性の観点から、平成 30 年 4 月施行の「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 安全・安心で良質な水の供給に対する市民の要請に応えるため、今後も市民から信頼されるよう水質管理に努めること。

## 2. 業務実績について

事業面では、引き続き、中宮浄水場更新に係る基本構想等の検討を行うとともに、送配水管更生工事をはじめ、鉛管解消事業など配水管の改良工事などに取り組んだ。鉛管解消事業として 1,660 件の鉛管を解消した結果、鉛製給水管率は 17.4%となっている。管路の耐震化としては 16.117km の耐震継手を有する耐震管を布設したことにより、管路の耐震化率は 23.9%となり、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。

給水人口は 402,587 人で、前年度に比べ 1,399 人（△0.3%）減少し、行政区域内人口に対する普及率は 100.0%である。給水戸数は 172,637 戸で、前年度に比べ 700 戸（0.4%）増加している。

配水量 45,816,578 m<sup>3</sup>のうち、有収水量は 42,419,360 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 181,331 m<sup>3</sup>（△0.4%）減少したが、有収率は 92.6%で、前年度と同率となっている。

給水施設の利用状況については、1日当たりの配水能力 206,800 m<sup>3</sup>に対し、当年度の 1日平均配水量は 125,525 m<sup>3</sup>、1日最大配水量は 135,400 m<sup>3</sup>で、施設利用率は 60.7%、最大稼働率は 65.5%、負荷率は 92.7%となっている。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	29 年 度	28 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	402,608	404,007	△ 1,399	△ 0.3
給 水 人 口	人	402,587	403,986	△ 1,399	△ 0.3
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	-
給 水 戸 数	戸	172,637	171,937	700	0.4
給 水 栓 数	栓	156,517	155,540	977	0.6
配 水 量	m <sup>3</sup>	45,816,578	46,006,292	△ 189,714	△ 0.4
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	42,419,360	42,600,691	△ 181,331	△ 0.4
有 収 率	%	92.6	92.6	0.0	-
供 給 単 価	円	136.92	137.11	△ 0.19	△ 0.1
給 水 原 価	円	112.12	114.96	△ 2.84	△ 2.5
収 益 的 収 入	千円	6,867,818	6,878,941	△ 11,123	△ 0.2
収 益 的 支 出	千円	5,374,542	5,714,728	△ 340,186	△ 6.0
総 収 支	千円	1,493,276	1,164,213	329,063	28.3
資 本 的 収 入	千円	1,842,102	2,967,901	△ 1,125,799	△ 37.9
資 本 的 支 出	千円	5,003,785	7,204,869	△ 2,201,084	△ 30.5
職員数(臨時職員を除く)	人	115	114	1	0.9

(注)有収率=(有収水量/配水量)×100

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

次に、給水施設利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:m<sup>3</sup>、%)

年 度	1日配水能力 (a)	1日最大配水量 (b)	1日平均配水量 (c)	施設利用率 (c)/(a)	最大稼働率 (b)/(a)	負荷率 (c)/(b)
25年度	206,800	142,900	129,232	62.5	69.1	90.4
26年度	206,800	141,900	127,898	61.8	68.6	90.1
27年度	206,800	139,700	126,288	61.1	67.6	90.4
28年度	206,800	138,500	126,045	61.0	67.0	91.0
29年度	206,800	135,400	125,525	60.7	65.5	92.7

## (2) 計画達成状況について

「枚方市水道事業中期経営計画」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
営業収益	計画値	6,692,000	6,232,000	6,189,000	6,128,000	6,088,000
	実績値	6,571,541	6,163,330	5,985,263	5,977,890	5,908,286
	計画と実績の差	△ 120,459	△ 68,670	△ 203,737	△ 150,110	△ 179,714
営業外収益	計画値	441,000	392,000	369,000	361,000	352,000
	実績値	1,013,928	931,151	1,022,441	900,503	958,640
	計画と実績の差	572,928	539,151	653,441	539,503	606,640
収入計 (営業収益+営業外収益)	計画値	7,133,000	6,624,000	6,558,000	6,489,000	6,440,000
	実績値	7,585,469	7,094,481	7,007,704	6,878,393	6,866,926
	計画と実績の差	452,469	470,481	449,704	389,393	426,926
営業費用	計画値	6,050,000	5,589,000	5,725,000	5,387,000	5,484,000
	実績値	5,762,772	5,187,344	5,358,190	5,141,643	4,979,799
	計画と実績の差	△ 287,228	△ 401,656	△ 366,810	△ 245,357	△ 504,201
営業外費用	計画値	525,000	512,000	494,000	498,000	466,000
	実績値	504,211	477,263	462,164	419,637	384,826
	計画と実績の差	△ 20,789	△ 34,737	△ 31,836	△ 78,363	△ 81,174
支出計 (営業費用+営業外費用)	計画値	6,575,000	6,101,000	6,219,000	5,885,000	5,950,000
	実績値	6,266,983	5,664,607	5,820,354	5,561,280	5,364,625
	計画と実績の差	△ 308,017	△ 436,393	△ 398,646	△ 323,720	△ 585,375
経常損益 (収入計-支出計)	計画値	558,000	523,000	339,000	604,000	490,000
	実績値	1,318,486	1,429,874	1,187,350	1,317,113	1,502,301
	計画と実績の差	760,486	906,874	848,350	713,113	1,012,301
特別損益	計画値	△ 16,000	△ 17,000	△ 117,000	△ 17,000	△ 17,000
	実績値	△ 143,292	20,098	△ 17,945	△ 152,900	△ 9,025
	計画と実績の差	△ 127,292	37,098	99,055	△ 135,900	7,975
当年度純利益 (経常損益+特別損益)	計画値	542,000	506,000	222,000	587,000	473,000
	実績値	1,175,194	1,449,972	1,169,405	1,164,213	1,493,276
	計画と実績の差	633,194	943,972	947,405	577,213	1,020,276
経常収支比率 (収入計/収益支出×100)	計画値	108.5%	108.6%	105.5%	110.3%	108.2%
	実績値	121.0%	125.2%	120.4%	123.7%	128.0%
	計画と実績の差	12.5	16.6	14.9	13.4	19.8

(注)計画値は、平成25年4月策定の「枚方市水道事業中期経営計画(平成25年度から平成30年度)」による。

(注)計画値は、改定料金体系での財政予測による。

## 【参考】

(単位:千円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
営業収益 うち料金収入	計画値	6,424,000	6,209,000	6,166,000	6,105,000	6,065,000
	実績値	6,440,322	6,088,419	5,945,335	5,840,998	5,807,935
	計画と実績の差	16,322	△ 120,581	△ 220,665	△ 264,002	△ 257,065

### 3. 経営成績について

#### (1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	5,908,286	5,977,890	△ 69,604	△ 1.2
2. 営 業 外 収 益	958,640	900,503	58,137	6.5
3. 特 別 利 益	892	548	344	62.8
4. 総 収 益 (1+2+3)	6,867,818	6,878,941	△ 11,123	△ 0.2
5. 営 業 費 用	4,979,799	5,141,643	△ 161,844	△ 3.1
6. 営 業 外 費 用	384,826	419,637	△ 34,811	△ 8.3
7. 特 別 損 失	9,917	153,448	△ 143,531	△ 93.5
8. 総 費 用 (5+6+7)	5,374,542	5,714,728	△ 340,186	△ 6.0
9. 営 業 収 支 (1-5)	928,487	836,247	92,240	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,502,301	1,317,113	185,188	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,493,276	1,164,213	329,063	—

総収益は 68 億 6,781 万 8 千円で、前年度に比べ 1,112 万 3 千円 (△0.2%) 減少している。これは、分担金などの増加により、営業外収益が 5,813 万 7 千円 (6.5%) 増加したものの、給水収益及び受託工事収益などの減少により、営業収益が 6,960 万 4 千円 (△1.2%) 減少したためである。

一方、総費用は 53 億 7,454 万 2 千円で、前年度に比べ 3 億 4,018 万 6 千円 (△6.0%) 減少している。これは、平成 29 年度から契約単価に最低制限価格が設定され、各工種別単価が増加したことにより、路面復旧費が 3,431 万 8 千円 (144.7%) 増加したものの、退職給付引当金繰入額の減少などにより、職員給与費が 1 億 5,910 万 8 千円 (△21.5%)、特別損失が 1 億 4,353 万 1 千円 (△93.5%) 減少したためである。

この結果、総収支において 14 億 9,327 万 6 千円の純利益を計上している。前年度が 11 億 6,421 万 3 千円の純利益であったのに比べ 3 億 2,906 万 3 千円増加している。総収支比率 (総収益/総費用×100) は、127.8%で、前年度に比べ 7.4 ポイント上昇している。

経常収支は 15 億 230 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 8,518 万 8 千円増加している。経常収支比率 ([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100) は、128.0%で、前年度に比べ 4.3 ポイント上昇している。

また、営業収支は 9 億 2,848 万 7 千円で、前年度に比べ 9,224 万円増加している。営業収支比率 ([営業収益-受託工事収益]/[営業費用-受託工事費用]×100) は、118.9%で、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
25年度	7,586,895	100.0	-	6,411,701	100.0	-	1,175,194
26年度	7,118,175	93.8	△ 6.2	5,668,203	88.4	△ 11.6	1,449,972
27年度	7,008,205	92.4	△ 1.5	5,838,800	91.1	3.0	1,169,405
28年度	6,878,941	90.7	△ 1.8	5,714,728	89.1	△ 2.1	1,164,213
29年度	6,867,818	90.5	△ 0.2	5,374,542	83.8	△ 6.0	1,493,276

(注)指数は平成25年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

## (2) 収益について

総収益は 68 億 6,781 万 8 千円で、前年度に比べ 1,112 万 3 千円 (△0.2%) 減少している。

### ① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	5,908,286	5,977,890	△ 69,604	△ 1.2	100.0
給 水 収 益	5,807,935	5,840,998	△ 33,063	△ 0.6	98.3
受 託 工 事 収 益	82,705	116,385	△ 33,680	△ 28.9	1.4
他 会 計 負 担 金	5,095	7,446	△ 2,351	△ 31.6	0.1
そ の 他 営 業 収 益	12,551	13,061	△ 510	△ 3.9	0.2

当年度は 59 億 828 万 6 千円で、前年度に比べ 6,960 万 4 千円 (△1.2%) 減少している。

これは、人口減少や節水意識の高まり及び節水機器等の普及に加え、大口使用者の地下水利用等により給水収益が 3,306 万 3 千円 (△0.6%) 減少し、工事件数が減少したことにより、受託工事収益が 3,368 万円 (△28.9%) 減少したためである。

他会計負担金は消火栓に係る維持管理に対する一般会計からの負担金であり、前年度に比べ消火栓維持管理に係る経費が減少したため、235 万 1 千円 (△31.6%) の減少となっている。

## ② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	958,640	900,503	58,137	6.5	100.0
受 取 利 息	16,974	23,394	△ 6,420	△ 27.4	1.8
分 担 金	233,168	150,801	82,367	54.6	24.3
他 会 計 補 助 金	108,855	108,347	508	0.5	11.4
長 期 前 受 金 戻 入	527,254	552,991	△ 25,737	△ 4.7	55.0
資 本 費 繰 入 収 益	33,847	30,291	3,556	11.7	3.5
雑 収 益	38,542	34,679	3,863	11.1	4.0

当年度は9億5,864万円で、前年度に比べ5,813万7千円(6.5%)増加している。

これは、受贈資産寄附金が財源の配水管設備の除却が減少したことにより、資産の減価償却に合わせて収益化する長期前受金戻入が2,573万7千円(△4.7%)減少したものの、大規模開発による開発件数の増加に伴い、分担金が8,236万7千円(54.6%)増加したためである。

## ③ 特別利益

当年度は89万2千円で、前年度に比べ34万4千円(62.8%)増加している。これは、水道料金の過年度損益修正益が増加したためである。

## (3) 費用について

総費用は53億7,454万2千円で、前年度に比べ3億4,018万6千円(△6.0%)減少している。

## ① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。



(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	4,979,799	5,141,643	△ 161,844	△ 3.1	100.0
職員給与費	581,437	740,545	△ 159,108	△ 21.5	11.7
委託料	487,755	486,602	1,153	0.2	9.8
修繕費	275,500	286,908	△ 11,408	△ 4.0	5.5
動力費	436,002	417,494	18,508	4.4	8.8
薬品費	67,170	63,818	3,352	5.3	1.3
受水費	576,704	560,755	15,949	2.8	11.6
工事請負費	72,901	104,850	△ 31,949	△ 30.5	1.5
路面復旧費	58,040	23,722	34,318	144.7	1.1
減価償却費	2,165,028	2,199,006	△ 33,978	△ 1.5	43.5
資産減耗費	111,205	126,416	△ 15,211	△ 12.0	2.2
そ の 他	148,057	131,527	16,530	12.6	3.0

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

当年度は 49 億 7,979 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 6,184 万 4 千円 (△3.1%) 減少している。

これは、路面復旧費が 3,431 万 8 千円 (144.7%)、動力費が 1,850 万 8 千円 (4.4%)、受水費が 1,594 万 9 千円 (2.8%) 増加したものの、職員給与費が 1 億 5,910 万 8 千円 (△21.5%)、減価償却費が 3,397 万 8 千円 (△1.5%)、工事請負費が 3,194 万 9 千円 (△30.5%)、資産減耗費が 1,521 万 1 千円 (△12.0%)、修繕費が 1,140 万 8 千円 (△4.0%) 減少したためである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含む。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 11.7%となり、前年度に比べ 2.7 ポイント低下している。

(単位:%、人)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
営業費用に占める職員給与費	15.7	15.0	11.5	14.4	11.7
職 員 数	97	90	85	81	81

路面復旧費 3,431 万 8 千円の増加は、平成 29 年度から契約単価に最低制限価格が設定され、各工種別単価が増加したためである。

動力費 1,850 万 8 千円の増加は、燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金が増加したためである。

受水費 1,594 万 9 千円の増加は、中宮浄水場の年次点検や工事のため、浄水場の運用を一部停止したことにより、企業団水を購入したことなどによるものである。

職員給与費 1 億 5,910 万 8 千円の減少は、退職給付引当金繰入額が減少したためである。

減価償却費 3,397 万 8 千円の減少は、高度浄水施設の機械及び装置の償却が終了したことなどによるものである。

工事請負費 3,194 万 9 千円の減少は、移設工事の件数及び事業費が減少したためである。

資産減耗費 1,521 万 1 千円の減少は、配水管更新に伴う除却が減少したことなどによるものである。

修繕費 1,140 万 8 千円の減少は、構造物修繕料等が減少したためである。

## ② 営業外費用

営業外費用は 3 億 8,482 万 6 千円で、前年度に比べ 3,481 万 1 千円（△8.3%）減少している。

この費用の 98.1%を占める支払利息及び企業債取扱費は 3 億 7,744 万 7 千円で、前年度に比べ 3,569 万 7 千円（△8.6%）減少している。

これは、企業債の償還方法がほとんど元利均等償還であり、利息は年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っているためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	377,447	413,144	△ 35,697	△ 8.6	100.0
企業債利息	376,882	412,501	△ 35,619	△ 8.6	99.9
リース支払利息	565	643	△ 78	△ 12.1	0.1

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

発行額を償還額以内とすることにより、企業債残高が減少している。

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1. 年度当初現在高	21,853,955	21,597,850	21,452,488	21,127,624	20,626,893
2. 当該年度発行額	1,105,300	1,235,500	1,122,800	1,018,200	1,505,300
3. 当該年度償還額	1,361,405	1,380,862	1,447,664	1,518,931	1,566,171
年度末現在高 (1 + 2 - 3)	21,597,850	21,452,488	21,127,624	20,626,893	20,566,022

## ③ 特別損失

特別損失は、991万7千円で、前年度に比べ1億4,353万1千円(△93.5%)の減少となっている。これは主として、前年度より更新事業に伴う減価償却中の資産の除却費が1億4,305万8千円(△94.4%)減少したためである。

## 4. 資本的収支について(消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率	構成比
収入合計 (a)	1,842,102	2,967,901	△ 1,125,799	△ 37.9	100.0
企業債	1,505,300	1,018,200	487,100	47.8	81.7
工事負担金	231,796	135,239	96,557	71.4	12.6
国府補助金	0	1,660	△ 1,660	皆減	0.0
他会計出資金	0	12,900	△ 12,900	皆減	0.0
その他資本的収入	105,006	1,799,902	△ 1,694,896	△ 94.2	5.7
支出合計 (b)	5,003,785	7,204,869	△ 2,201,084	△ 30.5	100.0
建設改良費	3,407,937	4,161,708	△ 753,771	△ 18.1	68.1
固定負債償還金	1,566,171	1,518,931	47,240	3.1	31.3
固定資産購入費	29,677	24,230	5,447	22.5	0.6
投資	0	1,500,000	△ 1,500,000	皆減	0.0
収支差引 (a)-(b)	△ 3,161,683	△ 4,236,968	1,075,285	—	—

当年度の収入額は18億4,210万2千円で、前年度に比べ11億2,579万9千円(△37.9%)減少している。これは、前年度に比べ、企業債が4億8,710万円(47.8%)、工事負担金が9,655万7千円(71.4%)増加したものの、その他資本的収入が16億9,489万6千円(△94.2%)、他会計出資金が1,290万円(皆減)、国府補助金が166万円(皆減)減少したためである。

なお、企業債の当年度の内訳は、上水道施設改良事業債2億6,030万円、上水道事業債12億

4,500 万円で、合計 15 億 530 万円となっている。

下水道工事に係る移設負担金などとして収入している工事負担金は 2 億 3,179 万 6 千円で、前年度に比べ 9,655 万 7 千円 (71.4%) 増加している。

その他資本的収入 16 億 9,489 万 6 千円の減少の主な理由は、前年度に枚方市土地開発公社貸付金の返還金及び公募債満期分があったためである。

他会計出資金の減少は、新行政改革実施プランに基づき減少したものである。

国府補助金の減少は、前年度に北山配水場において緊急遮断弁を設置するに当たり補助金を受けたためである。

支出額は 50 億 378 万 5 千円で、前年度に比べ 22 億 108 万 4 千円 (△30.5%) 減少している。

これは、固定負債償還金が 4,724 万円 (3.1%) 増加したものの、投資が 15 億円 (皆減)、建設改良費が 7 億 5,377 万 1 千円 (△18.1%) 減少したためである。

固定負債償還金の増加は、元利均等償還による元金償還額が 4,724 万円 (3.1%) 増加したためである。

投資の減少は、前年度に枚方市土地開発公社へ 15 億円を貸付けたことによるものである。

建設改良費の減少は、送配水管更生事業費が 3 億 353 万 2 千円 (著増)、鉛管解消事業費が 1 億 4,789 万 7 千円 (15.1%)、鷹塚山配水場更新事業費が 1 億 19 万 3 千円 (638.3%) 増加したものの、中宮浄水場更新事業費が 8 億 3,967 万 9 千円 (△73.1%)、建設改良事業費が 2 億 6,082 万 9 千円 (△18.6%)、管理棟・水質試験棟更新事業費が 2 億 4,444 万 8 千円 (△83.4%) それぞれ減少したことなどによるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、31 億 6,168 万 3 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 2 億 3,116 万 4 千円、建設改良積立金 6 億 4,072 万 9 千円及び当年度損益勘定留保資金 22 億 8,979 万円で補填している。

## 5. 財政状態について

### (1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	63,896,072	63,132,578	763,494	1.2
		無 形 固 定 資 産	37,631	41,586	△ 3,955	△ 9.5
		投 資	2,726,635	2,831,411	△ 104,776	△ 3.7
		貸 倒 引 当 金	△ 12,240	△ 12,011	△ 229	—
		計	66,648,098	65,993,564	654,534	1.0
	流 動 資 産	現 金 預 金	5,328,798	4,755,726	573,072	12.1
		未 収 金	593,266	536,240	57,026	10.6
		貸 倒 引 当 金	△ 7,989	△ 8,240	251	—
		前 払 金	1,100	1,094	6	0.5
		その他流動資産	23,715	23,508	207	0.9
		計	5,938,890	5,308,328	630,562	11.9
資 産 合 計		72,586,988	71,301,892	1,285,096	1.8	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	18,934,029	19,062,202	△ 128,173	△ 0.7
		リ ー ス 債 務	35,809	25,159	10,650	42.3
		引 当 金	655,073	765,603	△ 110,530	△ 14.4
		計	19,624,911	19,852,964	△ 228,053	△ 1.1
	流 動 負 債	企 業 債	1,631,993	1,564,691	67,302	4.3
		リ ー ス 債 務	33,676	23,274	10,402	44.7
		未 払 金	435,383	246,054	189,329	76.9
		建設改良未払金	643,650	734,025	△ 90,375	△ 12.3
		前 受 金	5,519	13,680	△ 8,161	△ 59.7
		引 当 金	55,555	43,973	11,582	26.3
		その他流動負債	37,734	40,746	△ 3,012	△ 7.4
	計	2,843,510	2,666,443	177,067	6.6	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	22,381,752	22,331,347	50,405	0.2
		長期前受金収益化累計額	△ 12,788,190	△ 12,580,592	△ 207,598	—
計		9,593,562	9,750,755	△ 157,193	△ 1.6	
合 計		32,061,983	32,270,162	△ 208,179	△ 0.6	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	27,282,764	27,282,764	0	0.0
		計	27,282,764	27,282,764	0	0.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,688,337	3,688,338	△ 1	△ 0.0
		利 益 剰 余 金	9,553,904	8,060,628	1,493,276	18.5
		計	13,242,241	11,748,966	1,493,275	12.7
合 計		40,525,005	39,031,730	1,493,275	3.8	
負 債 資 本 合 計		72,586,988	71,301,892	1,285,096	1.8	

## ① 資産について

資産総額は725億8,698万8千円で、前年度末に比べ12億8,509万6千円(1.8%)増加している。資産の構成は、固定資産91.8%、流動資産8.2%である。

### ア. 固定資産

固定資産は666億4,809万8千円で、前年度末に比べ6億5,453万4千円(1.0%)増加している。

有形固定資産は638億9,607万2千円で、前年度末に比べ7億6,349万4千円(1.2%)増加している。これは、機械及び装置が3億1,971万9千円(△5.5%)、建設仮勘定が1億7,873万2千円(△25.8%)減少したものの、配水管設備等の取得による構築物が10億2,151万7千円(2.4%)、中宮浄水場更新事業用地に係る費用として土地が3億1,196万円(2.9%)増加したためである。

無形固定資産は3,763万1千円で、前年度末に比べ395万5千円(△9.5%)減少している。

投資は27億2,663万5千円で、前年度末に比べ1億477万6千円(△3.7%)減少している。これは、下水道事業会計からの貸付金返還により1億500万6千円減少したためである。また、破産更生債権等に係る未収金1,224万円について、貸倒引当金と併せて計上している。

### イ. 流動資産

流動資産は59億3,889万円で、前年度末に比べ6億3,056万2千円(11.9%)増加している。これは、現金預金が5億7,307万2千円(12.1%)増加したことなどによるものである。

## ② 負債について

負債総額は320億6,198万3千円で、前年度末に比べ2億817万9千円(△0.6%)減少している。負債の構成は、固定負債61.2%、流動負債8.8%、繰延収益30.0%である。

### ア. 固定負債

固定負債は196億2,491万1千円で、前年度末に比べ2億2,805万3千円(△1.1%)減少している。これは、リース債務が1,065万円(42.3%)増加したものの、企業債が1億2,817万3千円(△0.7%)、年度末要支給額の減少により退職給付引当金が1億1,053万円(△14.4%)減少したためである。

### イ. 流動負債

流動負債は 28 億 4,351 万円で、前年度末に比べ 1 億 7,706 万 7 千円 (6.6%) 増加している。これは、建設改良未払金が 9,037 万 5 千円 ( $\Delta$ 12.3%) 減少したものの、年度末が休日であったため企業債償還等の支払日が翌年度となったことにより、未払金が 1 億 8,932 万 9 千円 (76.9%)、企業債が 6,730 万 2 千円 (4.3%)、引当金が 1,158 万 2 千円 (26.3%) 増加したためである。

#### ウ. 繰延収益

繰延収益は 95 億 9,356 万 2 千円で、前年度末に比べ 1 億 5,719 万 3 千円 ( $\Delta$ 1.6%) 減少している。

### ③ 資本について

資本総額は 405 億 2,500 万 5 千円で、前年度末に比べ 14 億 9,327 万 5 千円 (3.8%) 増加している。資本の構成は、資本金 67.3%、剰余金 32.7%である。

#### ア. 資本金

資本金総額は 272 億 8,276 万 4 千円で、前年度末と同額である。

#### イ. 剰余金

剰余金は 132 億 4,224 万 1 千円で、前年度末に比べ 14 億 9,327 万 5 千円 (12.7%) 増加している。剰余金の構成は、資本剰余金 27.9%、利益剰余金 72.1%である。

資本剰余金は 36 億 8,833 万 7 千円で、前年度と比べ 1 千円 ( $\Delta$ 0.0%) 減少している。

利益剰余金は 95 億 5,390 万 4 千円で、前年度末に比べ 14 億 9,327 万 6 千円 (18.5%) 増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金 21 億 3,008 万 4 千円は、当年度中に 6 億 1,122 万 2 千円を建設改良積立金、15 億 1,886 万 2 千円をその他積立金に積立てを行ったため、繰越利益剰余金は 0 円であるが、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益 14 億 9,327 万 6 千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 6 億 4,072 万 9 千円を含め、21 億 3,400 万 5 千円となっている。

### (2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するもので

ある。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。



(単位:千円)

区分	29年度	28年度	増減額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	1,493,276	1,164,213	329,063
減価償却費	2,165,028	2,199,006	△33,978
長期前受金戻入額	△527,254	△552,991	25,737
固定資産除却費	119,626	275,476	△155,850
受取利息	△16,974	△23,394	6,420
支払利息	377,447	413,144	△35,697
未収金の増減(△は増加)	△57,255	51,286	△108,541
未払金の増減(△は減少)	189,329	△57,880	247,209
貯蔵品の増減(△は増加)	△207	1,045	△1,252
退職給付引当金の増減(△は減少)	△110,530	△9,669	△100,861
修繕引当金の増減(△は減少)	14,390	△121,863	136,253
賞与等引当金の増減(△は減少)	△2,808	551	△3,359
貸倒引当金の増減(△は減少)	△22	△9,821	9,799
その他流動資産の増減(△は増加)	316,431	△250,674	567,105
その他流動負債の増減(△は減少)	△11,173	△29,820	18,647
その他	3,924	4,714	△790
小計	3,953,228	3,053,323	899,905
利息の受取額	4,287	4,024	263
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,957,515	3,057,347	900,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△3,172,284	△3,955,139	782,855
工事負担金	231,389	135,045	96,344
国庫補助による収入	0	1,660	△1,660
貸付による支出	0	△1,500,000	1,500,000
貸付金返還による収入	105,006	3,100,000	△2,994,994
利息の受取額	12,687	19,370	△6,683
未払金の増減(△は減少)	△90,375	312,186	△402,561
その他資本的収入	0	199,902	△199,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,913,578	△1,686,976	△1,226,602
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,505,300	1,018,200	487,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,566,171	△1,518,931	△47,240
他会計からの出資等による収入	0	12,900	△12,900
利息の支払いによる支出	△377,447	△413,144	35,697
リース債務の返済による支出	△32,546	△32,776	230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470,865	△933,751	462,886
資金増加額(又は減少)	573,072	436,620	136,452
資金期首残高	4,755,726	4,319,106	436,620
資金期末残高	5,328,798	4,755,726	573,072

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 各項目は四捨五入等を行っているため、必ずしも合計は一致しない。

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億5,751万5千円で、前年度に比べ9億16万8千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△29億1,357万8千円で、前年度に比べ12億2,660万2千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△4億7,086万5千円で、前年度に比べ4億6,288万6千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は前年度に比べ5億7,307万2千円の増加となり、資金期末残高は53億2,879万8千円となっている。

## 6. 収益性について

供給単価と給水原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
供給単価 (a)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	144.70	140.01	138.27	137.11	136.92
給水原価 (b)	$\frac{\text{総費用－受託工事費等}}{\text{有 収 水 量}}$	126.14	116.59	121.92	114.96	112.12
差 引 き	(a)－(b)	18.56	23.42	16.35	22.15	24.80
料 金 回 収 率	(a)／(b)	114.7	120.1	113.4	119.3	122.1

(注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

次に、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給 水 原 価	126.14 (100.0 %)	116.59 (100.0 %)	121.92 (100.0 %)	114.96 (100.0 %)	112.12 (100.0 %)
職 員 給 与 費	19.96 (15.8 %)	17.72 (15.2 %)	14.15 (11.6 %)	17.06 (14.8 %)	13.43 (12.0 %)
支 払 利 息	11.19 (8.9 %)	10.83 (9.3 %)	10.41 (8.5 %)	9.70 (8.5 %)	8.90 (7.9 %)
減 価 償 却 費	55.69 (44.1 %)	56.70 (48.6 %)	58.98 (48.4 %)	51.62 (44.9 %)	51.04 (45.5 %)
受 水 費	17.77 (14.1 %)	13.80 (11.8 %)	13.76 (11.3 %)	13.16 (11.4 %)	13.60 (12.1 %)
動 力 費	9.28 (7.4 %)	10.51 (9.0 %)	10.34 (8.5 %)	9.80 (8.5 %)	10.28 (9.2 %)
委 託 料	9.30 (7.4 %)	9.67 (8.3 %)	9.92 (8.1 %)	11.42 (9.9 %)	11.50 (10.3 %)
修 繕 費	2.06 (1.6 %)	2.47 (2.1 %)	4.13 (3.4 %)	6.73 (5.9 %)	6.49 (5.8 %)
薬 品 費	1.58 (1.3 %)	1.69 (1.5 %)	1.48 (1.2 %)	1.50 (1.3 %)	1.58 (1.4 %)
そ の 他	11.53 (9.1 %)	5.63 (4.9 %)	11.76 (9.7 %)	6.95 (6.1 %)	7.73 (6.9 %)
計	138.36 (109.7 %)	129.02 (110.7 %)	134.93 (110.7 %)	127.94 (111.3 %)	124.55 (111.1 %)
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い 分	△ 12.22 (△9.7 %)	△ 12.43 (△10.7 %)	△ 13.01 (△10.7 %)	△ 12.98 (△11.3 %)	△ 12.43 (△11.1 %)

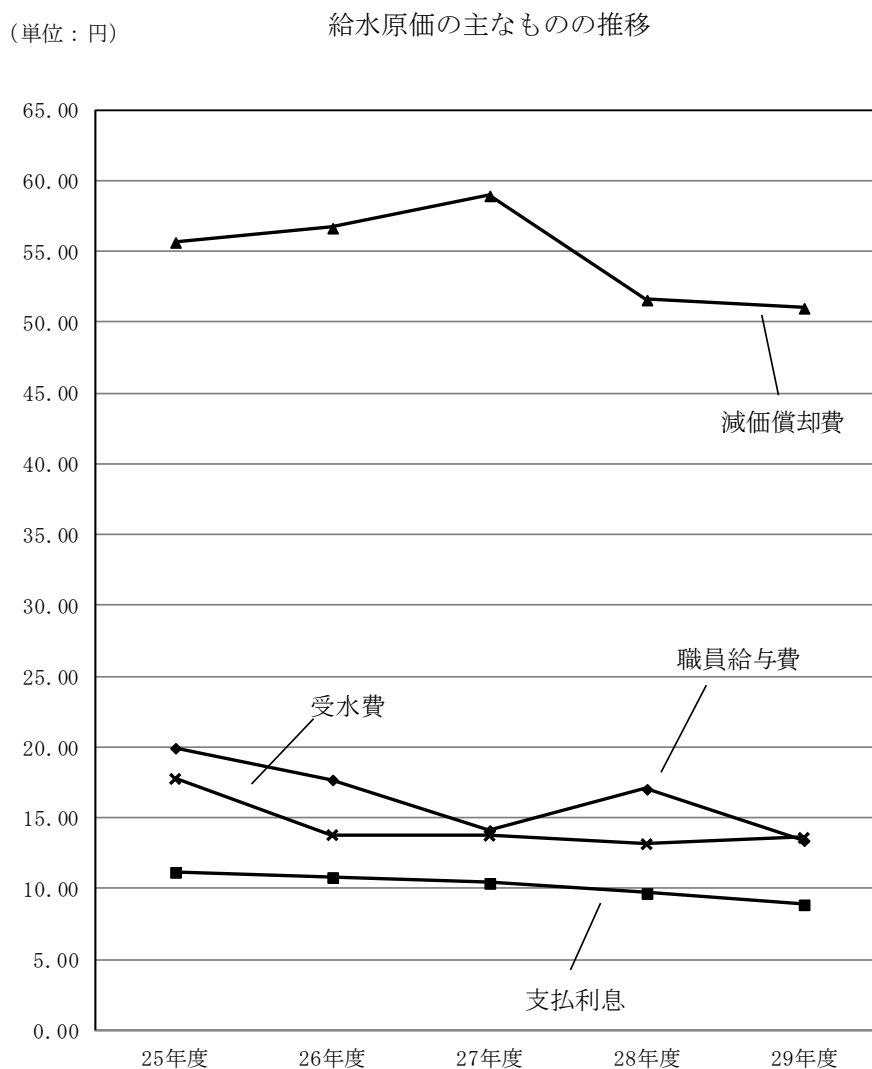
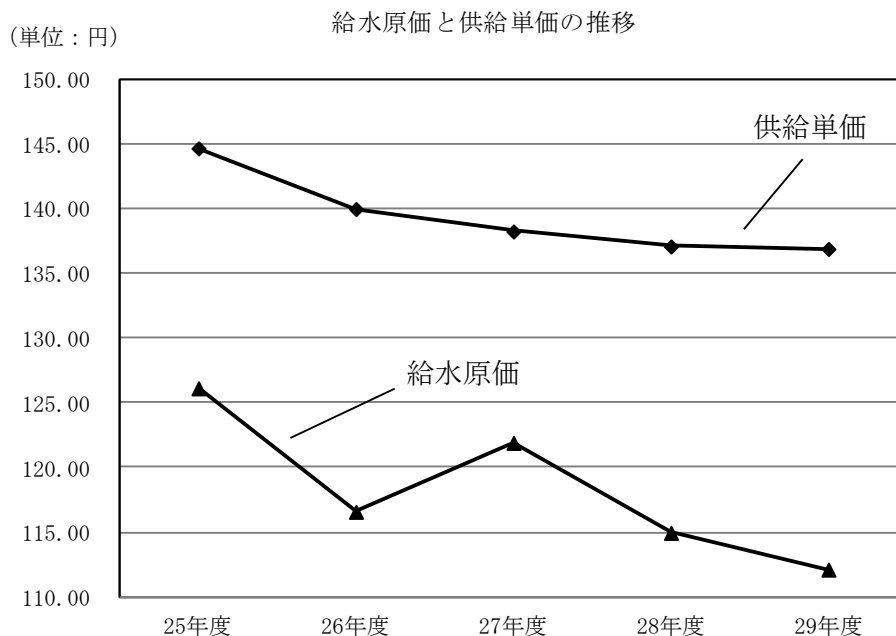
(注) 下段( )書きは、構成比である。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価（平均販売価格）は 136 円 92 銭、これに対する給水原価は 112 円 12 銭で、差引き 24 円 80 銭供給単価が上回っている。

1 m<sup>3</sup>当たりの料金回収率（供給単価／給水原価×100）は 122.1%で、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇している。

これは、供給単価で、人口減少や節水意識の高まり及び節水機器等の普及に加え、大口使用者の地下水利用等により給水収益が減少したことから、前年度に比べ 19 銭減少し、給水原価において、減価償却費、動力費の減少などにより前年度に比べ 2 円 84 銭減少したためである。

主な費目等の5か年の推移は、次表のとおりである。



## 7. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの給水人口、給水量（有収水量）等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
職員1人当たり 給 水 人 口	人	4,201 (113.0 %)	4,512 (107.4 %)	4,764 (105.6 %)	4,987 (104.7 %)	4,970 (99.7 %)
職員1人当たり 給 水 量	m <sup>3</sup>	458,855 (112.8 %)	483,159 (105.3 %)	505,843 (104.7 %)	525,934 (104.0 %)	523,696 (99.6 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	9,349 (89.2 %)	8,635 (92.4 %)	7,197 (83.3 %)	9,143 (127.0 %)	7,178 (78.5 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	67,748 (111.9 %)	68,481 (101.1 %)	70,415 (102.8 %)	73,801 (104.8 %)	72,942 (98.8 %)
労 働 分 配 率	%	13.8	12.6	10.2	12.4	9.8

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段( )書きは、対前年度比である。

## 8. 未収金について

当年度末における未収金は6億550万6千円で、主なものは給水収益未収金5億6,514万2千円、受取利息及び分担金等の営業外未収金3,970万5千円である。

このうち、給水収益未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

### 給 水 収 益 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	28 年 度 末 残 高	29 年 度 中 の 異 動			29 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
26年度以前	18,076	6,233	26	5,718	6,099
27 年 度	16,204	4,005	45	444	11,710
28 年 度	501,614	483,321	1,382	83	16,828
29 年 度	-	-	-	9	530,505
計	535,894	493,559	1,453	6,254	565,142

(注) 29年度の不納欠損額は、29年度に新たに発生した未収金に係るものである。

平成28年度末残高の給水収益未収金合計5億3,589万4千円(85,215件)のうち4億9,355万9千円(79,014件)を徴収し、平成29年度に新たに発生した未収金に係る不納欠損額9千円(3件)を含む625万4千円(1,192件)を不納欠損処分している。

なお、5月末日時点の給水収益過年度未収金は、7,757万8千円である。

## 9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

給水債権等の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	1.44	7,989
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	0
	「居所不明等未収金」			2,087
	「精算不能等未収金」			10,153
合 計				20,229

貸倒見積高 2,022 万 9 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権 798 万 9 千円（給水収益に係る見積り）を流動資産に、破産更生債権等 1,224 万円（給水収益に係る見積り 1,216 万 2 千円、修繕工事収益に係る見積り 7 万 8 千円）を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 58 万 4 千円、破産更生債権等 567 万 3 千円を取り崩している。

貸倒引当金計上の背景には、債権管理の適正化の問題がある。給水債権については膨大な量を管理することになるため、消滅時効期間内に債権を回収することがこれまで以上に求められることから、未収金の滞留状況を分析するなど適切な債権管理を行い、収入の確保を図る必要がある。

10. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	71億2,173万8千円
	決算額	73億5,990万8千円
	執行率	103.3%

である。

支出は	予算額	63億1,370万円
	決算額	56億3,102万7千円
	執行率	89.2%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	21億2,260万円
	決算額	18億4,210万2千円
	執行率	86.8%

である。

支出は	予算額	56億981万1千円
	決算額	50億378万5千円
	執行率	89.2%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

## 収益的収支の予算執行状況

科 目	29 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営業収益 (a)	6,287,868	6,379,537
給水収益	6,143,817	6,272,570
受託工事収益	127,536	89,321
他会計負担金	5,095	5,095
その他営業収益	11,420	12,551
営業外収益 (b)	833,223	979,408
受取利息	11,995	16,974
分担金	181,565	251,821
他会計補助金	108,855	108,855
長期前受金戻入	462,440	527,254
資本費繰入収益	33,847	33,847
雑収益	34,521	40,657
特別利益 (c)	647	963
過年度損益修正益	647	963
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	7,121,738	7,359,908
営業費用 (e)	5,734,487	5,145,654
原水及び浄水費	1,841,750	1,683,218
配水及び給水費	779,767	672,344
受託工事費	123,916	86,935
業務費	228,290	223,172
総係費	284,799	203,752
減価償却費	2,188,910	2,165,028
資産減耗費	287,055	111,205
営業外費用 (f)	553,292	475,337
支払利息及び企業債取扱費	384,702	377,447
消費税	130,000	90,972
雑支出	38,590	6,918
特別損失 (g)	15,921	10,036
過年度損益修正損	7,500	1,615
その他特別損失	8,421	8,421
予備費 (h)	10,000	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	6,313,700	5,631,027
営業収支 (a)-(e)	553,381	1,233,883
総収支 (d)-(i)	808,038	1,728,881

(注) 消費税及び地方消費税を含む。



## 及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執行率	28 年 度 決 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
101.5	6,454,481	△ 74,944	△ 1.2
102.1	6,308,277	△ 35,707	△ 0.6
70.0	125,696	△ 36,375	△ 28.9
100.0	7,446	△ 2,351	△ 31.6
109.9	13,062	△ 511	△ 3.9
117.5	914,280	65,128	7.1
141.5	23,394	△ 6,420	△ 27.4
138.7	162,865	88,956	54.6
100.0	108,347	508	0.5
114.0	552,991	△ 25,737	△ 4.7
100.0	30,291	3,556	11.7
117.8	36,392	4,265	11.7
148.8	592	371	62.7
148.8	592	371	62.7
103.3	7,369,353	△ 9,445	△ 0.1
89.7	5,315,491	△ 169,837	△ 3.2
91.4	1,657,666	25,552	1.5
86.2	644,124	28,220	4.4
70.2	118,649	△ 31,714	△ 26.7
97.8	232,926	△ 9,754	△ 4.2
71.5	336,511	△ 132,759	△ 39.5
98.9	2,199,006	△ 33,978	△ 1.5
38.7	126,609	△ 15,404	△ 12.2
85.9	534,424	△ 59,087	△ 11.1
98.1	413,144	△ 35,697	△ 8.6
70.0	115,731	△ 24,759	△ 21.4
17.9	5,549	1,369	24.7
63.0	153,603	△ 143,567	△ 93.5
21.5	2,124	△ 509	△ 24.0
100.0	151,479	△ 143,058	△ 94.4
0.0	0	0	—
89.2	6,003,518	△ 372,491	△ 6.2
—	1,138,990	94,893	—
—	1,365,835	363,046	—

# 1. 収益的収支の

科 目	25 年 度			26 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	7,586,895	554,158	7.9	7,118,175	△ 468,720	△ 6.2
(1) 営 業 収 益	6,571,541	△ 87,578	△ 1.3	6,163,330	△ 408,211	△ 6.2
ア. 給 水 収 益	6,440,322	△ 181,742	△ 2.7	6,088,419	△ 351,903	△ 5.5
イ. 受 託 工 事 収 益	107,710	90,440	523.7	54,060	△ 53,650	△ 49.8
ウ. 他 会 計 負 担 金	7,829	1,517	24.0	5,576	△ 2,253	△ 28.8
エ. そ の 他 営 業 収 益	15,680	2,207	16.4	15,275	△ 405	△ 2.6
(2) 営 業 外 収 益	1,013,928	641,777	172.5	931,151	△ 82,777	△ 8.2
(3) 特 別 利 益	1,426	△ 41	△ 2.8	23,694	22,268	著増
2. 費 用	6,411,701	△ 56,580	△ 0.9	5,668,203	△ 743,498	△ 11.6
(1) 営 業 費 用	5,762,772	279,628	5.1	5,187,344	△ 575,428	△ 10.0
ア. 職 員 給 与 費	906,813	△ 246,272	△ 21.4	777,148	△ 129,665	△ 14.3
イ. 減 価 償 却 費	2,478,825	155,488	6.7	2,465,429	△ 13,396	△ 0.5
ウ. 工 事 請 負 費	93,609	72,009	333.4	49,254	△ 44,355	△ 47.4
エ. 受 水 費	791,046	154,075	24.2	599,915	△ 191,131	△ 24.2
オ. 動 力 費	413,014	48,651	13.4	457,243	44,229	10.7
カ. 委 託 料	413,930	△ 16,261	△ 3.8	420,447	6,517	1.6
キ. 修 繕 費	91,909	△ 10,553	△ 10.3	107,545	15,636	17.0
ク. 薬 品 費	70,120	2,526	3.7	73,409	3,289	4.7
ケ. そ の 他	503,506	119,965	31.3	236,954	△ 266,552	△ 52.9
(2) 営 業 外 費 用	504,211	△ 41,634	△ 7.6	477,263	△ 26,948	△ 5.3
ア. 支 払 利 息	497,895	△ 20,935	△ 4.0	471,019	△ 26,876	△ 5.4
イ. そ の 他	6,316	△ 20,699	△ 76.6	6,244	△ 72	△ 1.1
(3) 特 別 損 失	144,718	△ 294,574	△ 67.1	3,596	△ 141,122	△ 97.5
3. 総 収 支	1,175,194	610,738	—	1,449,972	274,778	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費	12.0 %			10.9 %		
5. 収 益 対 する 支 払 利 息	6.6 %			6.6 %		
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費	14.1 %			13.7 %		
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息	7.8 %			8.3 %		

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

## 5 か年の推移

(単位:千円、%)

27 年 度			28 年 度			29 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
7,008,205	△ 109,970	△ 1.5	6,878,941	△ 129,264	△ 1.8	6,867,818	△ 11,123	△ 0.2
5,985,263	△ 178,067	△ 2.9	5,977,890	△ 7,373	△ 0.1	5,908,286	△ 69,604	△ 1.2
5,945,335	△ 143,084	△ 2.4	5,840,998	△ 104,337	△ 1.8	5,807,935	△ 33,063	△ 0.6
19,110	△ 34,950	△ 64.7	116,385	97,275	509.0	82,705	△ 33,680	△ 28.9
9,139	3,563	63.9	7,446	△ 1,693	△ 18.5	5,095	△ 2,351	△ 31.6
11,679	△ 3,596	△ 23.5	13,061	1,382	11.8	12,551	△ 510	△ 3.9
1,022,441	91,290	9.8	900,503	△ 121,938	△ 11.9	958,640	58,137	6.5
501	△ 23,193	△ 97.9	548	47	9.4	892	344	62.8
5,838,800	170,597	3.0	5,714,728	△ 124,072	△ 2.1	5,374,542	△ 340,186	△ 6.0
5,358,190	170,846	3.3	5,141,643	△ 216,547	△ 4.0	4,979,799	△ 161,844	△ 3.1
611,711	△ 165,437	△ 21.3	740,545	128,834	21.1	581,437	△ 159,108	△ 21.5
2,535,886	70,457	2.9	2,199,006	△ 336,880	△ 13.3	2,165,028	△ 33,978	△ 1.5
17,969	△ 31,285	△ 63.5	104,850	86,881	483.5	72,901	△ 31,949	△ 30.5
591,529	△ 8,386	△ 1.4	560,755	△ 30,774	△ 5.2	576,704	15,949	2.8
444,583	△ 12,660	△ 2.8	417,494	△ 27,089	△ 6.1	436,002	18,508	4.4
429,750	9,303	2.2	486,602	56,852	13.2	487,755	1,153	0.2
177,653	70,108	65.2	286,908	109,255	61.5	275,500	△ 11,408	△ 4.0
63,690	△ 9,719	△ 13.2	63,818	128	0.2	67,170	3,352	5.3
485,419	248,465	104.9	281,665	△ 203,754	△ 42.0	317,302	35,637	12.7
462,164	△ 15,099	△ 3.2	419,637	△ 42,527	△ 9.2	384,826	△ 34,811	△ 8.3
447,497	△ 23,522	△ 5.0	413,144	△ 34,353	△ 7.7	377,447	△ 35,697	△ 8.6
14,667	8,423	134.9	6,493	△ 8,174	△ 55.7	7,379	886	13.6
18,446	14,850	413.0	153,448	135,002	731.9	9,917	△ 143,531	△ 93.5
1,169,405	△ 280,567	—	1,164,213	△ 5,192	—	1,493,276	329,063	—
8.7 %			10.8 %			8.5 %		
6.4 %			6.0 %			5.5 %		
10.5 %			13.0 %			10.8 %		
7.7 %			7.2 %			7.0 %		

## 2. 財務分析に

項 目		計 算 式 (29年度値)	27 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (66,648,098 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (72,586,988 千円)}} \times 100$	90.9
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (19,624,911 千円)}}{\text{負債資本合計 (72,586,988 千円)}} \times 100$	28.9
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (50,118,567 千円)}}{\text{負債資本合計 (72,586,988 千円)}} \times 100$	67.7
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (66,648,098 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (69,743,478 千円)}} \times 100$	94.2
(5)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (66,648,098 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (50,118,567 千円)}} \times 100$	134.4
(6)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (5,938,890 千円)}}{\text{流動負債 (2,843,510 千円)}} \times 100$	260.8
(7)	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (5,914,075 千円)}}{\text{流動負債 (2,843,510 千円)}} \times 100$	198.5
(8)	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金 (5,328,798 千円)}}{\text{流動負債 (2,843,510 千円)}} \times 100$	175.4

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

# 関する調べ

(単位:%)

28 年 度	29 年 度	摘 要
92.6	91.8	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
27.8	27.0	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
68.4	69.0	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
96.2	95.6	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
135.3	133.0	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高く、100%を超えていても、(4)の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
199.1	208.9	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
198.2	208.0	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
178.4	187.4	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

### 3. 経営分析に関する

項 目	単位	25 年 度			26 年 度		
		実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
行政区域内人口	人	407,558	△ 1,408	△ 0.3	406,228	△ 1,330	△ 0.3
給水人口	人	407,450	△ 1,408	△ 0.3	406,120	△ 1,330	△ 0.3
普及率	%	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給水戸数	戸	170,756	773	0.5	171,174	418	0.2
給水栓数	栓	153,177	1,200	0.8	153,749	572	0.4
配水量 (a)	m <sup>3</sup>	47,169,596	△ 390,582	△ 0.8	46,682,793	△ 486,803	△ 1.0
有収水量 (b)	m <sup>3</sup>	44,508,887	△ 227,951	△ 0.5	43,484,314	△ 1,024,573	△ 2.3
有収率 (b)／(a)	%	94.4	0.3	—	93.1	△ 1.3	—
供給単価 (c)	円	144.70	△ 3.32	△ 2.2	140.01	△ 4.69	△ 3.2
給水原価 (d)	円	126.14	△ 7.72	△ 5.8	116.59	△ 9.55	△ 7.6
差引(損益) (c)－(d)	円	18.56	4.40	—	23.42	4.86	—
収益的収入 (e)	千円	7,586,895	554,158	7.9	7,118,175	△ 468,720	△ 6.2
収益的支出 (f)	千円	6,411,701	△ 56,580	△ 0.9	5,668,203	△ 743,498	△ 11.6
総収支 (e)－(f)	千円	1,175,194	610,738	—	1,449,972	274,778	—
資本的収入	千円	1,545,633	△ 209,666	△ 11.9	1,794,533	248,900	16.1
資本的支出	千円	4,035,618	△ 2,194,038	△ 35.2	4,863,045	827,427	20.5
職員数(臨時職員を除く)	人	124	△ 8	△ 6.1	119	△ 5	△ 4.0
1日配水能力 (g)	m <sup>3</sup>	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
1日最大配水量 (h)	m <sup>3</sup>	142,900	△ 3,400	△ 2.3	141,900	△ 1,000	△ 0.7
1日平均配水量 (i)	m <sup>3</sup>	129,232	△ 1,070	△ 0.8	127,898	△ 1,334	△ 1.0
施設利用率 (i)／(g)	%	62.5	△ 0.5	—	61.8	△ 0.7	—
最大稼働率 (h)／(g)	%	69.1	△ 1.6	—	68.6	△ 0.5	—
取水量	m <sup>3</sup>	47,585,496	△ 204,582	△ 0.4	47,057,303	△ 528,193	△ 1.1
自己水	m <sup>3</sup>	37,129,500	△ 2,558,900	△ 6.4	39,145,910	2,016,410	5.4
受水	m <sup>3</sup>	10,455,996	2,354,318	29.1	7,911,393	△ 2,544,603	△ 24.3
取水量に占める自己水の割合	%	78.0	△ 5.0	—	83.2	5.2	—

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

## 5 か年の推移

(増減率: %)

27 年 度			28 年 度			29 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
404,939	△ 1,289	△ 0.3	404,007	△ 932	△ 0.2	402,608	△ 1,399	△ 0.3
404,918	△ 1,202	△ 0.3	403,986	△ 932	△ 0.2	402,587	△ 1,399	△ 0.3
100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
171,757	583	0.3	171,937	180	0.1	172,637	700	0.4
154,843	1,094	0.7	155,540	697	0.5	156,517	977	0.6
46,221,251	△ 461,542	△ 1.0	46,006,292	△ 214,959	△ 0.5	45,816,578	△ 189,714	△ 0.4
42,996,692	△ 487,622	△ 1.1	42,600,691	△ 396,001	△ 0.9	42,419,360	△ 181,331	△ 0.4
93.0	△ 0.1	—	92.6	△ 0.4	—	92.6	0.0	—
138.27	△ 1.74	△ 1.2	137.11	△ 1.16	△ 0.8	136.92	△ 0.19	△ 0.1
121.92	5.33	4.6	114.96	△ 6.96	△ 5.7	112.12	△ 2.84	△ 2.5
16.35	△ 7.07	—	22.15	5.80	—	24.80	2.65	—
7,008,205	△ 109,970	△ 1.5	6,878,941	△ 129,264	△ 1.8	6,867,818	△ 11,123	△ 0.2
5,838,800	170,597	3.0	5,714,728	△ 124,072	△ 2.1	5,374,542	△ 340,186	△ 6.0
1,169,405	△ 280,567	—	1,164,213	△ 5,192	—	1,493,276	329,063	—
1,559,056	△ 235,477	△ 13.1	2,967,901	1,408,845	90.4	1,842,102	△ 1,125,799	△ 37.9
5,181,566	318,521	6.5	7,204,869	2,023,303	39.0	5,003,785	△ 2,201,084	△ 30.5
116	△ 3	△ 2.5	114	△ 2	△ 1.7	115	1	0.9
206,800	0	0.0	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
139,700	△ 2,200	△ 1.6	138,500	△ 1,200	△ 0.9	135,400	△ 3,100	△ 2.2
126,288	△ 1,610	△ 1.3	126,045	△ 243	△ 0.2	125,525	△ 520	△ 0.4
61.1	△ 0.7	—	61.0	△ 0.1	—	60.7	△ 0.3	—
67.6	△ 1.0	—	67.0	△ 0.6	—	65.5	△ 1.5	—
46,762,151	△ 295,152	△ 0.6	46,297,492	△ 464,659	△ 1.0	46,172,688	△ 124,804	△ 0.3
38,954,500	△ 191,410	△ 0.5	38,893,700	△ 60,800	△ 0.2	38,292,010	△ 601,690	△ 1.5
7,807,651	△ 103,742	△ 1.3	7,403,792	△ 403,859	△ 5.2	7,880,678	476,886	6.4
83.3	0.1	—	84.0	0.7	—	82.9	△ 1.1	—

(掲載省略)



(掲載省略)